

子ども・若者の 生きづらさを考える

実践を踏まえた私たちの提案

「日本の子どもは6人に一人が貧困家族で育っている」と社会的注目をあびてから久しくなります。また千葉県野田市で起きた10歳女兒の実父による虐待死は、家族による虐待問題と学校や教育委員会、児童相談所など子どもを守るべき最たる機関がその義務を怠る前代未聞の対応にショックをもたらしました。今や子どもが安全に育つことが難しい社会になったといえます。

当然、子どもにお金をかけない政府に責任がありますが、地域では「人々の育ちを支える場」の活動が多く展開されています。実践現場の声から学び、子ども・若者の育ちを支える地域や自治体のありようをともに考えます。

コーディネーター 河野 和枝 氏 (研究所副理事長)

報告

「ひきこもりの長期高齢化と地域に求められる対応」

田中 敦 氏 (NPO法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク理事長)

「自由な小学校設立をめざして」

細田孝哉 氏 (認定NPO法人北海道自由が丘学園理事/
北海道に「自由な小学校」をつくる会代表)

「学童保育の現状」

林 亜紀子 氏 (札幌市学童保育連絡会事務局長)

「子ども食堂の取り組み」

酒井衛子 氏 (「みんなの食堂☆きらり」運営委員会代表/
民医連道央事業協同組合給食事業部部長)

5月25日(土)

かでの2・7 8F 820研修室
14:30～16:45

資料費500円(会員は無料)

NPO法人北海道地域・自治体問題研究所